資料３

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

〇令和７年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付額　495,786,000 円　（左のほか、令和８年度繰越額　339,609,000 円）

【 令和７年度交付額の内訳：低所得世帯支援枠等　253,041,000 円、推奨事業メニュー分　242,745,000 円（ほか、令和８年度繰越額　339,609,000 円）】　※参考：推奨事業メニュー分のうち、食料品の物価高騰に対する特別加算分 221,190,000 円

(1) 令和７年度に完了した事業

No	事業名	事業の概要 《①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容》	区分	令和７年度 執行事業費 （円）	交付金充当額 （円）	令和７年度の実施内容	事業成果
1	物価高騰緊急支援給付金（繰越明許費繰越事業）	①　エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯を支援するために令和６年度に実施した、住民税非課税世帯に対する給付金及びこども加算事業に関して、基準日（令和６年１２月１３日）から令和７年７月３１日までに出生した児童に対してこども加算として２万円を支給する。 ②　対象となる世帯への給付金及び事務費	低所得世帯支援枠等	677,690	677,690 低所得	・給付対象児童数　３人 ・給付総額　60,000 円	低所得世帯等への給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある世帯への支援に寄与することができた。
2	定額減税不足額給付金	①　当初調整給付（令和６年度に給付）の算定に際し、令和５年度分所得等を基にした推計額から算定したことなどにより、令和６年分所得税及びこれに係る定額減税の実績額が確定後、本来給付すべき額と差額が生じた者及び事業専従者等の定額減税の恩恵を受けられない者に対して給付金を支給する。 ②　対象となる世帯への給付金及び事務費	低所得世帯支援枠等	240,497,941	240,497,941 低所得	・給付対象者数　7,714 人 ・給付総額　227,650,000 円	定額減税の恩恵を十分に受けることができない市民に対して、その差額分を給付することができた。
3	清須げんき商品券発行事業（令和７年７月販売分）	①　食料品などの物価高騰が続く中で、消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗で使用できる最大 40%分のプレミアム率を付与した「清須げんき商品券」を販売する。 ②　7,000 円分（通常分 6,500 円＋中小店舗限定分 500 円）の商品券を 5,000 円で販売し、その差額（プレミアム分）に充当	推奨事業ﾒﾆｭｰ	120,179,036	84,000,000 推奨	・清須げんき商品券 販売総冊数　61,911 冊 販売商品券面額　402,421,500 円 ・マル得店舗専用商品券 配布総枚数　30,105 枚 配布商品券面額　15,052,500 円 換金総額　414,890,500 円	清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつなげることができた。
4	学校給食費無償化事業	①　食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援として、市立小中学校の給食費を無償化する。（令和７年５月～７月分、令和８年１月～３月分の計６か月分） 加えて、給食費無償化とならない令和７年４月及び９月～１２月についても、物価高騰に伴う食料品価格高騰による賄材料費相当額及び学校給食費の引き上げ分について公費負担を行う。 ②　学校給食費の減免分及び物価高騰分の賄材料費へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	186,994,036	139,807,000 推奨（特別加算含）	・学校給食費６か月分を減免 令和７年５月～７月分 小学生 4,100 円、中学生 4,800 円 令和８年１月～３月分 小学生 4,500 円、中学生 5,200 円 ・令和７年４月、９月～１２月分における物価高騰に伴う食料品価格高騰による賄材料費相当額及び学校給食費の引き上げ分の公費負担 ・対象児童及び生徒数 小学生　約 3,900 人、中学生　約 1,800 人	市内小中学校の学校給食費を無償化することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。 加えて、食料品価格高騰による賄材料費相当額を公費で負担することで、子育て世帯等に負担を求めることなく、学校給食の質を維持し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供することができた。

No	事 業 名	事 業 の 概 要 《①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容》	区　分	令和７年度 執行事業費 （円）	交付金充当額 （円）	令和７年度の実施内容	事 業 成 果
5	学校給食費等臨時給付金	①　食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的支援として、私立の小中学校に通う子どもなど、学校給食費無償化事業の対象とならない子どもを持つ保護者に対し、給食費相当額の給付金を給付する。 ②　給食費相当額の給付金へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	8,160,387	4,938,000 推奨	・対象児童及び生徒数 令和７年５月～７月分 小学生 74 人、中学生 150 人 令和７年９月～１２月分 小学生 70 人、中学生 153 人 令和８年１月～３月分 小学生 80 人、中学生 169 人 ・給付総額　7,882,475 円	学校給食無償化事業の対象とならない子どもを持つ親に給食費相当額の給付を行うことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
6	修学旅行支援補助金	①　物価高騰が続く中、保護者が負担する小・中学校の修学旅行費についても保護者負担が増加していることから、子育て世帯の経済的負担軽減のため、修学旅行費の一部を助成する。 ②　修学旅行費の一部助成に係る補助金へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	16,144,351	14,000,000 推奨	・補助件数 小学生（上限 9,000 円）　635 人 中学生（上限 16,000 円）　642 人 ・補助総額　15,718,603 円	修学旅行費に対して補助金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
				(1) 小 計	483,920,631		

⑵ 繰越により令和８年度に継続して実施する事業

No	事 業 名	事 業 の 概 要 《①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容》	区　分	令和７年度 執行事業費 （円）	交付金充当額 （円）	令和７年度の実施内容	事 業 成 果
1	清須はぐくみ応援券支給事業	①　食料品などの物価高騰の影響を受ける子育て世帯及び高齢者を支援するため、未就学及び高校生年代の子どもがいる全世帯を対象に児童１人あたり１万円、６５歳以上の高齢者に１人あたり１万円分の「清須はぐくみ応援券（使用可能期間：令和８年５月～９月）」を支給する。 ②　配布した商品券の換金総額として支払う負担金へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	99,000 《令和８年度繰越額》 274,421,596	0 《令和８年度繰越額》 195,000,000 推奨(特別加算含)	・清須はぐくみ応援券デザイン作成 《参考》 支給対象者数（予定） 子ども 5,854 人　高齢者 15,948 人	令和８年５月１日からの清須はぐくみ応援券の利用開始に向け、必要な準備を進めることができた。
2	清須げんき商品券発行事業（令和８年７月販売分）	①　食料品などの物価高騰が続く中で、消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗で使用できる最大 40%分のプレミアム率を付与した「清須げんき商品券」を販売する。今回からは、紙の商品券での一次販売加えて、二次販売ではデジタル商品券による販売も行う。 ②　7,000円分（通常分6,500円＋中小店舗限定分500円）の商品券を5,000円で販売し、その差額（プレミアム分）の負担金及びデジタル商品券販売に要するシステム構築等の委託料へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	99,000 《令和８年度繰越額》 162,339,000	0 《令和８年度繰越額》 80,000,000 推奨	・清須げんき商品券デザイン作成 《参考》 販売時期 一次販売　令和８年７月 二次販売　令和８年８～９月	令和８年７月からの清須げんき商品券の販売開始に向け、必要な準備を進めることができた。
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①　食料品などの物価高騰が続く中で、消費者の生活支援を行うとともに、市内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の対象店舗においてキャッシュレス決済（PayPay）を使用して買い物をした方に、10%分のポイント還元を行う。 ②　キャッシュレス決済のポイント還元分に係る負担金へ充当する。	推奨事業ﾒﾆｭｰ	0 《令和８年度繰越額》 86,539,467	0 《令和８年度繰越額》 64,609,000 推奨	・事業の開始に向けて事業者と契約締結 《参考》 ・期間：令和８年６月１日～６月３０日 ・１回あたり付与上限：1,000 ポイント ・期間中の付与上限　：5,000 ポイント	令和８年６月のキャッシュレス決済ポイント還元事業の開始に向け、必要な準備を進めることができた。
			⑵ 小 計		0 《令和８年度繰越額》 339,609,000		
			合　計　※⑴と⑵の計		483,920,631 《令和８年度繰越額》 339,609,000	※令和７年度交付額との差額 11,865,369 円（一般財源化） 内訳：過年度（６年度）事業への充当額相当分　11,280,000 円 R6 低所得の事務費充当残額分（国への返還予定額）　585,369 円	